



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツガミ

コード番号 6101 URL <http://www.tsugami.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役 社長執行役員 (氏名) 西嶋 尚生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理部長 (氏名) 三浦 由博

TEL 03-3808-1711

四半期報告書提出予定日 平成24年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	24,128	△15.1	2,127	△36.1	1,951	△37.1	1,255	△50.7
23年3月期第3四半期	28,411	231.4	3,330	—	3,104	—	2,547	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 647百万円 (△76.9%) 23年3月期第3四半期 2,800百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	18.97	18.72
23年3月期第3四半期	38.27	37.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	36,971	22,293	59.5
23年3月期	35,860	22,122	60.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 21,983百万円 23年3月期 21,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	0.2	3,600	△3.5	3,500	△0.1	2,200	△22.5	32.75

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	68,019,379 株	23年3月期	68,019,379 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,541,501 株	23年3月期	2,140,680 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	66,181,462 株	23年3月期3Q	66,552,300 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	11
(1) 海外売上高	11
(2) 連結販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により落ち込んだ生産活動は回復してきたものの、歴史的な円高の長期化と欧州・米国の経済不安の影響を受け厳しい状況で推移してきました。

工作機械業界におきましても、内需は緩やかながら回復してきており、外需は中国等アジア新興国向けに好調に推移してきましたが、第2四半期後半からの円高と中国の金融引締めによる景気減速の影響を受け、先行き不透明感が出てきております。

このような状況の下、当社グループはスマートフォン市場への参入に向けての中国生産の増強を実施してまいりました。当第3四半期においてスマートフォン関係の受注に加え、タイ洪水復興の両大口受注の成約となりましたが、業績への寄与は第4四半期に一部の計上となり、大部分は翌期以降の計上となります。

この結果、急激な円高影響を吸収するまでには至らず、売上高は24,128百万円(前年同四半期比15.1%減)、営業利益は2,127百万円(前年同四半期比36.1%減)、経常利益は1,951百万円(前年同四半期比37.1%減)、四半期純利益は1,255百万円(前年同四半期比50.7%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,110百万円増加し、36,971百万円となりました。これは主に、たな卸資産が2,229百万円、建設仮勘定が562百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が826百万円、投資有価証券が評価減により895百万円減少したことによるものです。

当第3四半期末における負債は、前連結会計年度末に比べて939百万円増加し、14,677百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が654百万円、短期借入金が1,072百万円増加した一方、繰延税金負債が368百万円、社債が300百万円、賞与引当金が117百万円減少したことによるものです。

当第3四半期末における純資産は、前連結会計年度末に比べて171百万円増加し、22,293百万円となりました。これは主に、当四半期純利益が1,255百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が評価減により527百万円、配当金の支払いにより661百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は59.5%と前連結会計年度末比1.4%の低下となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて121百万円減少し、3,939百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1,054百万円の増加(前年同四半期は2,784百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,925百万円、減価償却費553百万円、売上債権の減少767百万円、仕入債務の増加733百万円により資金が増加した一方、たな卸資産の増加2,288百万円、法人税等の支払額595百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、1,353百万円の減少(前年同四半期は1,138百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得868百万円、出資金の払込467百万円(インド現地法人設立)により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、195百万円の増加(前年同四半期は1,703百万円の減少)となりました。

これは主に、短期借入金の増加1,089百万円により資金が増加した一方、社債の償還300百万円、配当金の支払661百万円により資金が減少したことによるものです。

(注)「資産、負債及び純資産の状況」と「当期のキャッシュ・フローの状況」において、たな卸資産増加額、短期借入金増加額の金額の差異は、為替換算の影響によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

前記(1)記載のとおり、スマートフォン関係並びにタイ洪水復興の両大口受注の業績への寄与は、大部分が翌期以降となりますので、平成24年3月期通期業績予想につきましては、平成23年7月29日公表内容と同じく、修正いたしておりません。

また、平成24年3月期の配当金につきましても当初予想のとおり、1株につき期末配当金5円、中間配当金5円と合わせて年間10円としております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

この適用により、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、ストック・オプションの権利行使により払い込まれた場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含めて算定しております。

また、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の数値は、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,111	3,990
受取手形及び売掛金	7,729	6,902
商品及び製品	2,925	3,772
仕掛品	5,181	5,227
原材料及び貯蔵品	2,611	3,947
繰延税金資産	289	261
その他	786	742
貸倒引当金	△56	△53
流動資産合計	23,578	24,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,681	3,562
機械装置及び運搬具（純額）	1,881	1,779
土地	591	591
リース資産（純額）	17	17
建設仮勘定	18	580
その他（純額）	243	195
有形固定資産合計	6,433	6,727
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4,927	4,031
関係会社出資金	670	1,125
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	1	1
その他	88	136
投資その他の資産合計	5,689	5,295
固定資産合計	12,263	12,167
繰延資産	18	13
資産合計	35,860	36,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,011	8,665
短期借入金	2,089	3,162
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	374	398
賞与引当金	248	130
製品保証引当金	107	101
その他	640	651
流動負債合計	11,771	13,410
固定負債		
社債	600	300
繰延税金負債	480	111
退職給付引当金	791	784
役員退職慰労引当金	12	10
その他	82	59
固定負債合計	1,966	1,267
負債合計	13,738	14,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,599	10,599
資本剰余金	4,157	4,138
利益剰余金	6,962	7,526
自己株式	△771	△556
株主資本合計	20,947	21,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	993	466
繰延ヘッジ損益	5	△0
為替換算調整勘定	△114	△189
その他の包括利益累計額合計	884	275
新株予約権	290	310
純資産合計	22,122	22,293
負債純資産合計	35,860	36,971

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	28,411	24,128
売上原価	22,300	18,821
売上総利益	6,110	5,306
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	595	790
貸倒引当金繰入額	79	—
賞与引当金繰入額	19	54
退職給付費用	54	56
役員退職慰労引当金繰入額	—	3
研究開発費	566	599
保険料	82	88
製品保証引当金繰入額	102	64
その他	1,280	1,520
販売費及び一般管理費合計	2,780	3,179
営業利益	3,330	2,127
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	83	47
受取保険金	37	40
その他	35	60
営業外収益合計	156	150
営業外費用		
支払利息	41	49
為替差損	284	151
手形売却損	29	92
その他	27	31
営業外費用合計	383	325
経常利益	3,104	1,951
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24	—
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	30	0
特別損失		
固定資産除却損	0	7
固定資産売却損	4	—
投資有価証券評価損	179	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	—
災害による損失	—	8
和解金	60	—
その他	—	0
特別損失合計	256	26
税金等調整前四半期純利益	2,877	1,925
法人税、住民税及び事業税	268	647
法人税等調整額	61	22
法人税等合計	330	670
少数株主損益調整前四半期純利益	2,547	1,255
少数株主利益	—	—
四半期純利益	2,547	1,255

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,547	1,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	△527
繰延ヘッジ損益	120	△5
為替換算調整勘定	△148	△75
その他の包括利益合計	253	△608
四半期包括利益	2,800	647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,800	647
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,877	1,925
減価償却費	535	553
投資有価証券評価損益(△は益)	179	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△28	△6
受取利息及び受取配当金	△83	△48
支払利息	41	49
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	—
有形固定資産売却損益(△は益)	4	△0
固定資産除却損	0	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,095	767
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,219	△2,288
仕入債務の増減額(△は減少)	3,831	733
その他	△108	△43
小計	2,947	1,656
利息及び配当金の受取額	29	48
利息の支払額	△41	△55
法人税等の支払額	△150	△595
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,784	1,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△30
定期預金の払戻による収入	30	30
有形固定資産の取得による支出	△702	△868
有形固定資産の売却による収入	5	34
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	33	—
出資金の払込による支出	△430	△467
貸付金の回収による収入	0	11
その他	△43	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,138	△1,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,573	2,361
短期借入金の返済による支出	△1,897	△1,272
社債の償還による支出	△300	△300
自己株式の売却による収入	0	77
自己株式の取得による支出	△405	△2
配当金の支払額	△666	△661
リース債務の返済による支出	△6	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,703	195
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△113	△121
現金及び現金同等物の期首残高	3,842	4,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,729	3,939

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等
〔セグメント情報〕

I. 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	22,571	5,840	28,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,985	2,136	8,121
計	28,556	7,977	36,533
セグメント利益	2,562	780	3,343

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,343
未実現利益の消去他	△12
四半期連結損益計算書の営業利益	3,330

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II. 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	17,933	6,195	24,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,704	2,023	7,727
計	23,637	8,218	31,856
セグメント利益	1,745	395	2,141

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,141
未実現利益の消去他	△14
四半期連結損益計算書の営業利益	2,127

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第3四半期連結会計期間
 (自 平成23年10月1日
 至 平成23年12月31日)

(新株式発行及び株式売出し)

I. 当社は、平成24年1月16日開催の取締役会において、新株式発行を決議し、平成24年2月1日を払込期日とする公募増資（一般募集）を行いました。概要は以下のとおりであります。

1. 増資の目的

当社長岡工場及び信州工場への設備投資、当社中国子会社である津上精密机床（浙江）有限公司における生産能力の増強

2. 発行する株式の種類及び数

普通株式 6,000,000株

3. 発行価格 1株につき528円

4. 発行価格の総額 3,168百万円

5. 払込金額 1株につき506円

6. 払込金額の総額 3,036百万円

7. 資本組入額の総額 1,518百万円

8. 資金の用途

当社長岡工場及び信州工場への設備投資資金、当社中国子会社である津上精密机床（浙江）有限公司における生産能力の増強を目的とした設備投資資金であります。

II. 当社は、平成24年1月16日開催の取締役会において、野村証券株式会社が行う、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しを決議しました。この株式売出しは、一般募集の需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村証券株式会社が当社株主から900,000株を借入れる当社普通株式の売出しであり、平成24年2月2日を受渡期日として行われました。概要は以下のとおりであります。

1. 売出株式の種類及び数

普通株式 900,000株

2. 売出人 野村証券株式会社

3. 売出価格 1株につき528円

4. 売出価格の総額 475百万円

III. 当社は、平成24年1月16日開催の取締役会において、前記IIに記載した株式の売出しに関連して、野村証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議しました。概要は以下のとおりであります。

1. 増資の目的

上記I、「1. 増資の目的」に記載の内容と同様であるため、記載を省略いたします。

2. 発行する株式の種類及び数

普通株式 900,000株（上限）

3. 払込金額 1株につき506円

4. 払込金額の総額 455百万円（上限）

5. 資本組入額の総額 227百万円（上限）

6. 割当先 野村証券株式会社

7. 申込期日 平成24年2月21日

8. 払込期日 平成24年2月22日

9. 資金の用途

上記I、「8. 資金の用途」に記載の内容と同様であるため、記載を省略いたします。

10. その他

野村証券株式会社は、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しを行った株式数（900,000株）から安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行株式数とその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

4. 補足情報

(1) 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	11,219	2,180	2,357	15,757
II 連結売上高(百万円)				24,128
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	46.5	9.0	9.8	65.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、韓国、シンガポール、ベトナム、台湾、インド、フィリピン

(2) アメリカ……………アメリカ合衆国

(3) ヨーロッパ……………スイス、ドイツ、イタリア、フランス、トルコ、ポーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 連結販売実績

(百万円未満切捨)

	前第3四半期連結累計期間 (H22.4.1~H22.12.31)		当第3四半期連結累計期間 (H23.4.1~H23.12.31)		比較増減	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
自動旋盤	24,024	84.6	19,138	79.3	△4,885	△20.3
研削盤	1,630	5.7	2,339	9.7	709	43.5
マシニングセンタ	974	3.4	943	3.9	△31	△3.2
転造盤、専用機	1,275	4.5	1,176	4.9	△99	△7.8
その他	506	1.8	530	2.2	23	4.7
合計	28,411	100.0	24,128	100.0	△4,283	△15.1
(うち海外売上高)	(21,836)	(76.9)	(15,757)	(65.3)	(△6,078)	(△27.8)